

岐阜県ぎふの木育教材導入支援事業実施要領

[平成24年3月23日 林第759号 林政部長通知]
一部改正 平成25年3月22日 林第790号
一部改正 平成27年3月20日 恵森第582号

第1 趣旨

本事業は、将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取り組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃや木製学習教材の導入に対して支援することを目的とする。

その取扱は、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）、清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱（平成24年3月23日付け 環政第731号環境生活部長、林第756号林政部長通知。以下「要綱」という。）及びぎふの木育ひろば認定要領（平成27年3月20日恵森第603号恵みの森づくり推進課長通知。以下「認定要領」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第2 用語の定義

この事業において用いる用語の定義は次のとおりとする。

① ぎふ木育

岐阜県の豊かな自然を背景とした森や木からの学び。学びにつなげるための、森や木とふれあい、親しむ活動を含む。

② 県産材

岐阜県内に所在する森林から合法的に生産（伐採）された木材とする。なお、県産材の確認方法については、原則岐阜証明材推進制度実施要領（平成19年1月24日付け県流第463号林政部長通知）第12条に定める伝票等により行う。

第3 事業内容

1 補助事業者及び事業実施主体

補助事業者事業は、木育に取り組もうとする市町村（一部事務組合を含む）、市町村の設置する保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校、学校法人、社会福祉法人、医療法人、子育て関連のNPO法人のほか、特に知事が認める団体とする。

2 補助対象となる教材

区分	対象及び条件等
導入施設	県内の幼稚園、保育園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、地域子育て支援拠点施設、認可外保育所、託児所、等
対象製品	木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等
補助金の額	購入費用の1/2以内とする。 認定要領第3条の2に基づき計画承認された施設（以下、「ぎふ木育ひろば認定施設」という。）については、購入費用の10/10以内とする。 ただし、導入する1施設につき100,000円を上限とする。
補助要件	購入する木製品は原則として全て県産材（ぎふ証明材）とすること。

第4 事業の実施

1 実施計画書の提出

事業を実施する事業主体（以下「事業実施主体」という。）は、実施計画書（別記第1号様式）を知事に提出するものとする。

ただし、ぎふ木育ひろば認定施設については、省略することができる。

2 補助金の内示

知事は前項の実施計画書を審査し、予算の範囲内で当該年度の補助予定額を決定し、事業実

施主体に通知するものとする。

3 補助金の交付申請

事業実施主体は、規則第4条に基づく補助金の交付申請書（要綱第1号様式）を要領第4の4（1）に定める書類を添えて知事に提出するものとする。

4 補助金交付申請書等の添付書類

（1）要綱第4条に定める交付申請書の添付書類は、別記第2号様式（事業計画書）とする。

（2）要綱第8条に定める実績報告書の添付書類は、別記第3号様式（事業実績書）及び完了後の写真、納品伝票等の写しとする。

5 補助金の交付決定

知事は要領第4の4に基づき、事業実施主体から補助金交付申請書の提出があったときは、別記第4号様式により補助金の交付決定を通知するものとする。

6 補助金交付の変更申請

事業実施主体は、補助金交付決定通知書を受けた後に計画変更等により当該補助金に変更が生じた場合は、要綱第5条第4項に基づき、要綱別記第3号様式に変更後の実施計画書を添付して提出した後、補助金交付変更申請書（別記第5号様式）に必要な書類を添えて知事に提出するものとする。但し、入札差金等による事業費の変更で、補助対象事業費の20%を超えない増減の場合は提出を要しないものとする。

7 補助金交付決定の変更

知事は要領第4の6に基づき、事業実施主体から補助金交付変更申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の額を変更するものと認めたときは、別記第6号様式により補助金交付決定の変更を通知するものとする。

8 実績報告

事業実施主体は、事業が完了したときは、規則及び要綱に基づいて実績報告書に要領第4の4（2）に定める書類を付して知事に提出するものとする。

9 事業の確認

実績報告書の提出を受けた知事は、岐阜県林政部所管補助金等確認要領（平成18年4月1日付け林第65号林政部長通知。以下「確認要領」という。）第3条に基づく事業確認を行い、実績報告書に補助事業確認調書（確認要領別記様式2）を作成する。

10 額の確定

知事は、事業の確認後、補助金の額を確定し、別記第7号様式により事業実施主体に通知する。

11 標識等による表示

事業実施主体は、事業完了後、「事業名」「購入年月日」「清流の国ぎふ森林・環境税を活用しています」等の表記を記載したラベル等（別紙1）を添付、同封、掲示するものとする。ただし、木材加工キット等、児童生徒等が持ち帰るようなものについてはこの限りではない。

12 その他留意事項

（1）本事業について県の他の補助制度の対象となっている場合は補助対象とはしないものとする。

（2）事業の実施に当たり、法令等に基づく許可等を必要とするときは、事業実施主体は関係法規の定めるところにより、必要な手続きを行うものとする。

（3）購入製品の維持管理は事業実施主体が行い、良好な状態で維持管理するものとする。

（4）事業実施主体は、導入後に県が実施するアンケート調査に協力するものとする。

附則

この要領は、平成24年3月23日から施行する。

この要領は、平成25年3月22日から施行する。

この要領は、平成27年3月20日から施行する。

(別紙1)

導入製品等に貼付、同封、掲示するラベル等の例示

清流の国ぎふ森林・環境税を活用しています。	
事業名	岐阜県ぎふの木育教材導入支援事業
購入年月日	平成〇〇年〇月〇日

※上記は例示であり、同様の内容が記載されていれば可とする。

※各部材に貼付等する必要はなく、1セットを収めるケース等に貼付等されていれば可とする。